

平成27年度 統一的な基準による財務書類

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

平成29年6月

瑞浪市総務部総務課

目 次

はじめに

財務書類 4 表の解説	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表	4
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
貸借対照表（市民一人あたり）	8
行政コスト計算書（市民一人あたり）	9
概要及び分析	10
全体財務書類	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
貸借対照表（市民一人あたり）	18
行政コスト計算書（市民一人あたり）	19
概要及び分析	20
連結財務書類	
貸借対照表	22
行政コスト計算書	23
純資産変動計算書	24
資金収支計算書	25
貸借対照表（市民一人あたり）	26
行政コスト計算書（市民一人あたり）	27
概要及び分析	28

はじめに

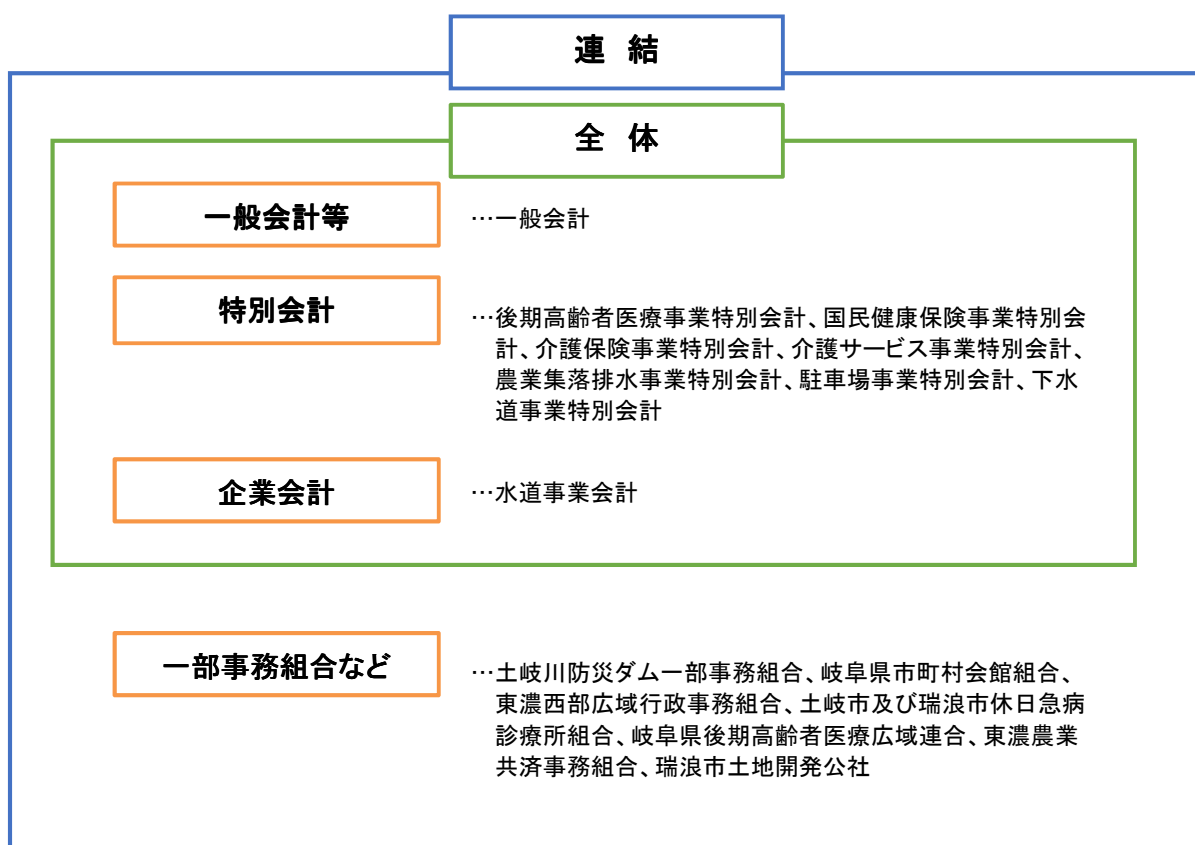
現在、地方公共団体の会計処理（企業会計を除く）は、現金の収入支出に着目した「現金主義・単式簿記」の方法が採用されています。この会計処理は現金の動きがわかりやすく、予算がどのように使われたかを明確に表示できるメリットがあります。しかしながら、この方法では、建物や道路などの資産や市の借金である地方債などのストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していると言われていています。そこで、地方公共団体の会計にも「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

瑞浪市においては、平成12年度決算から総務省から示された方式により、一般会計等の貸借対照表の作成・公表を始めました。その後、平成15年度決算から行政コスト計算書を追加し、平成20年度決算からは新たに示された方式（総務省方式改訂モデル）を採用し、従来からの貸借対照表、行政コスト計算書に純資産変動計算書及び資金収支計算書を追加した4つの財務書類を作成・公表してきました。さらに、固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類の作成が総務省から要請されました。これにより、瑞浪市では平成26年度決算からこの統一的な基準による財務書類を作成しています。

財務書類 4 表の解説

1. 対象とする会計の範囲

瑞浪市の財政は一つの会計だけでなく、いくつかの会計に分けて経理を行っています。市で行う事業の中には、別に会計を設けた方が合理的なものがあり、これを特別会計や企業会計として、一般会計と分けています。また、瑞浪市単独で行うことが難しい事業に関しては、近隣の自治体と一部事務組合などを作り、それぞれの自治体の負担により行っています。このことから、特別会計や一部事務組合などの財務内容も含めたものが、瑞浪市の財政の全体像を示すこととなります。そこで、瑞浪市では財務 4 表をそれぞれ一般会計等、全体会計（一般会計等、特別会計、企業会計）、連結会計（全体会計、一部事務組合など）で作成しています。



2. 貸借対照表 (BS)

地方公共団体の決算書は 1 年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかを明らかにしますが、現在の資産や負債がどれだけあるのかは分かりにくいものとなっています。

貸借対照表は資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。表の左側（借方）に市が保有する土地や建物などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって将来世代が

負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

貸借対照表（BS）の概略図

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産 …土地、建物、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本（インフラ）や、資金や基金などの将来現金化することが可能な財産 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 負債 …地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純資産 …過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

3. 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト（経常費用、臨時損失）に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）を対応させて表示したものです。

行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、損益を把握することが目的ではなく、市民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

4. 純資産変動計算書（NW）

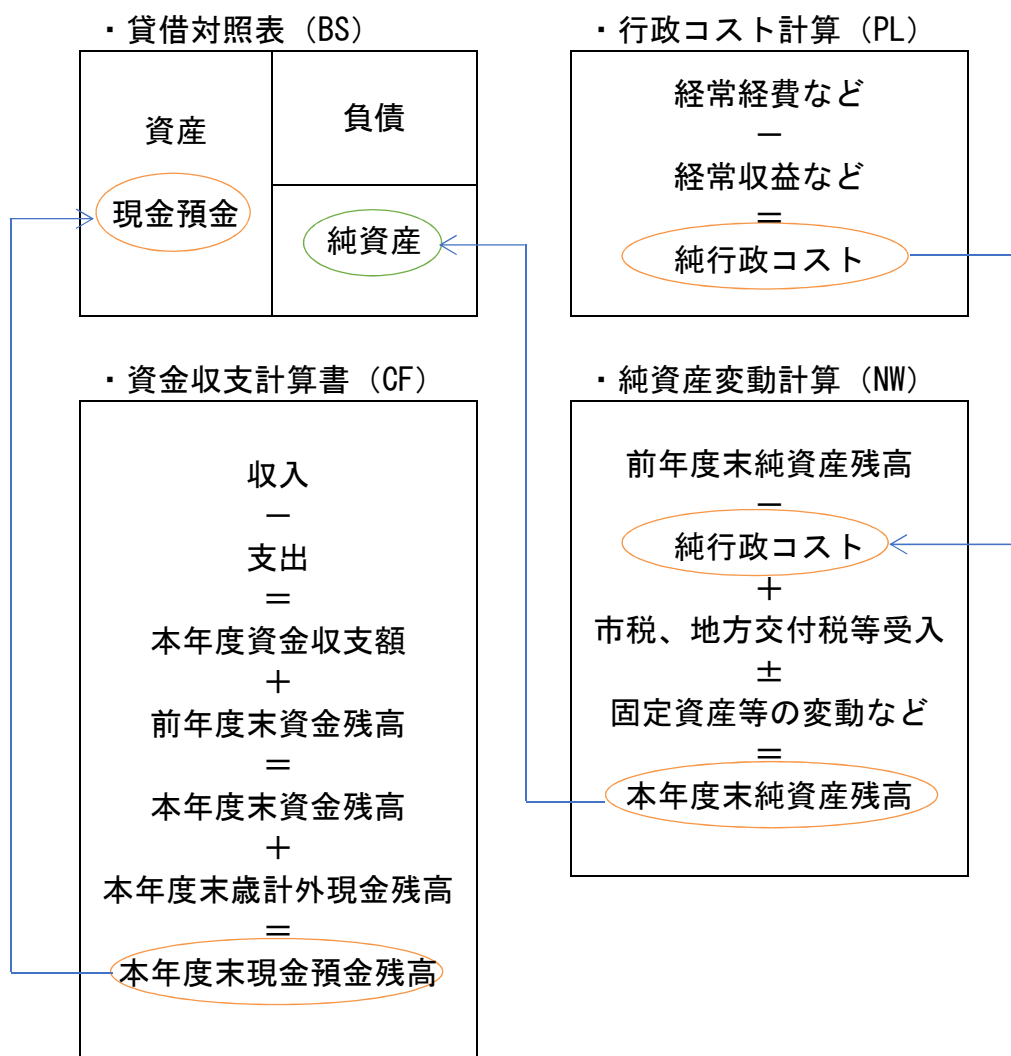
純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

5. 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

6. 財務書類4表の相互関係



7. 掲載数値についての留意事項

掲載している財務書類4表と分析数値は千円未満を切捨て処理しています。
端数処理により合計金額が一部相違しているものがありますのでご注意ください。

一般会計等貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,466,306	固定負債	14,040,335
有形固定資産	79,726,888	地方債	11,693,962
事業用資産	30,072,141	退職手当引当金	2,346,373
土地	11,251,037	流動負債	2,816,149
建物	16,566,246	1年内償還予定地方債	1,538,795
工作物	1,283,226	賞与等引当金	167,941
その他	41,234	預り金	1,109,413
建設仮勘定	930,398	負債合計	16,856,484
インフラ資産	49,200,579	【純資産の部】	
土地	11,692,622	固定資産等形成分	87,725,988
建物	23,241	余剰分(不足分)	△14,347,484
工作物	37,235,389		
その他	28,538		
建設仮勘定	220,788		
物品	454,168		
無形固定資産	81,374		
投資その他の資産	5,658,043		
投資及び出資金	2,595,666		
長期延滞債権	365,047		
長期貸付金	4,230		
基金	2,717,770		
徴収不能引当金	△24,670		
流動資産	4,768,682		
現金預金	2,400,577		
未収金	111,099		
短期貸付金	1,782		
基金	2,257,900		
徴収不能引当金	△2,676	純資産合計	73,378,504
資産合計	90,234,988	負債及び純資産合計	90,234,988

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	13,585,654
業務費用	9,197,468
人件費	2,694,659
職員給与費	2,619,219
賞与等引当金繰入額	4,070
退職手当引当金繰入額	△174,585
その他	245,955
物件費等	6,285,148
物件費	3,166,091
維持補修費	410,219
減価償却費	2,697,285
その他	11,552
その他の業務費用	217,661
支払利息	156,544
徴収不能引当金繰入額	27,346
その他	33,771
移転費用	4,388,186
補助金等	1,106,898
社会保障給付	1,862,546
他会計への繰出金	1,412,949
その他	5,793
経常収益	708,246
使用料及び手数料	425,728
その他	282,518
純経常行政コスト	12,877,408
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	39,285
資産売却益	39,285
その他	-
純行政コスト	12,838,123

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	73,111,006	88,466,017	△15,355,011
純行政コスト(△)	△12,838,123		△12,838,123
財源	12,400,975		12,400,975
税金等	9,597,823		9,597,823
国県等補助金	2,803,151		2,803,151
本年度差額	△437,148		△437,148
固定資産等の変動(内部変動)		△1,563,250	1,563,250
有形固定資産等の増加		1,934,914	△1,934,914
有形固定資産等の減少		△2,697,285	2,697,285
貸付金・基金等の増加		953,872	△953,872
貸付金・基金等の減少		△1,754,750	1,754,750
資産評価差額	△123	△123	
無償所管換等	823,344	823,344	
その他	△118,575	-	△118,575
本年度純資産変動額	267,497	△740,029	1,007,527
本年度末純資産残高	73,378,504	87,725,988	△14,347,484

一般会計等資金収支計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,031,538
業務費用支出	6,643,352
人件費支出	2,865,174
物件費等支出	3,587,907
支払利息支出	156,544
その他の支出	33,727
移転費用支出	4,388,186
補助金等支出	1,106,898
社会保障給付支出	1,862,546
他会計への繰出支出	1,412,949
その他の支出	5,793
業務収入	13,126,195
税収等収入	9,620,570
国県等補助金収入	2,803,151
使用料及び手数料収入	424,943
その他の収入	277,531
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,094,657
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,487,067
公共施設等整備費支出	1,934,914
基金積立金支出	349,687
投資及び出資金支出	48,466
貸付金支出	154,000
投資活動収入	1,372,466
基金取崩収入	1,176,380
貸付金元金回収収入	156,800
資産売却収入	39,285
投資活動収支	△1,114,601
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,786,413
地方債償還支出	1,786,413
財務活動収入	1,371,100
地方債発行収入	1,371,100
財務活動収支	△415,313
本年度資金収支額	564,743
前年度末資金残高	726,421
本年度末資金残高	1,291,164

一般会計等貸借対照表（市民一人あたり）

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,204	固定負債	362
有形固定資産	2,056	地方債	302
事業用資産	775	退職手当引当金	60
土地	290	流動負債	73
建物	427	1年内償還予定地方債	40
工作物	33	賞与等引当金	4
その他	1	預り金	29
建設仮勘定	24	負債合計	435
インフラ資産	1,269	【純資産の部】	
土地	301	固定資産等形成分	2,262
建物	1	余剰分(不足分)	△370
工作物	960		
その他	1		
建設仮勘定	6		
物品	12		
無形固定資産	2		
投資その他の資産	146		
投資及び出資金	67		
長期延滞債権	9		
長期貸付金	0		
基金	70		
徴収不能引当金	△1		
流動資産	123		
現金預金	62		
未収金	3		
短期貸付金	0		
基金	58		
徴収不能引当金	△0	純資産合計	1,892
資産合計	2,327	負債及び純資産合計	2,327

※平成 28 年 3 月 31 日現在人口 38,785 人

一般会計等行政コスト計算書（市民一人あたり）

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	350
業務費用	237
人件費	69
職員給与費	68
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	△5
その他	6
物件費等	162
物件費	82
維持補修費	11
減価償却費	70
その他	0
その他の業務費用	6
支払利息	4
徴収不能引当金繰入額	1
その他	1
移転費用	113
補助金等	29
社会保障給付	48
他会計への繰出金	36
その他	0
経常収益	18
使用料及び手数料	11
その他	7
純経常行政コスト	332
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	331

※平成 28 年 3 月 31 日現在人口 38,785 人

概要及び分析（一般会計等）

1. 一般会計等貸借対照表（バランスシート）

- ・資産＝902億3千万円（前年度比較1億8千万円減）
- ・負債＝168億5千万円（前年度比較4億5千万円減）
- ・純資産＝733億7千万円（前年度比較2億6千万円増）

資産の部では、中学校施設整備事業や市民福祉センターの改修工事等により事業資産は増加しましたが、インフラ資産については資産形成分が減価償却費を下回ったため減少しました。投資その他の資産については、基金の取り崩しにより減少しました。流動資産については、減債基金の取り崩しがあったものの、税収等の増収により現金預金は増加しました。

負債の部では、退職手当引当金の減少や地方債の償還により負債全体額が減少しました。

純資産の部では、資産の減少に対し負債が大幅に減少したことから、純資産の全体額は増加しました。

2. 一般会計等行政コスト計算書

経常費用は135億8千万円でした。前年度と比較すると26億7千万円の減となりました。これは主に、退職給付引当金繰入額等の人件費の減少（25億2千万円→△1億7千万円）です。（前年度は「統一的な基準」の導入初年度により、退職手当引当金繰入額を一括計上しており、例年より多くなっていました。）

また、経常収益は7億円となり、前年度と比較すると1億2千万円の増となりました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは128億7千万円であり、資産売却益による臨時利益3千万円の計上により、純行政コストは128億3千万円となりました。

3. 一般会計等純資産変動計算書

純行政コスト128億3千万円は、地方税、地方交付税などの税収等95億9千万円、国県からの補助金等28億円で賄われています。

4. 一般会計等資金収支計算書

業務活動収支は20億9千万円、投資活動収支は△11億1千万円、財務活動収支は△4億1千万円であり、資金収支は5億6千万円の黒字でした。

公共施設等整備費支出は、中学校施設整備事業や防災情報伝達システム整備事業などにより、19億3千万円の支出となりました。

5. 一般会計等財務書類四表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すると将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)

$$= \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = 92.6\% \quad (\text{前年対比 } 0.7\%)$$

② 社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$= \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 = 16.7\% \quad (\text{前年対比 } \Delta 0.3\%)$$

※公共資産合計 貸借対照表の資産の部のうち事業用資産とインフラ資産の合計

※地方債残高 貸借対照表の負債の部のうち地方債と1年内償還予定地方債の合計

(2) 歳入対資産比率

歳入に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\frac{\text{歳入額}}{\text{資産合計}} = \text{歳入総額} = 5.4 \text{ 年} \quad (\text{前年対比 } \Delta 0.2 \text{ 年})$$

※歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、及び前年度末資金残高

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合は、下表のとおりです。道路・橋りょう、公園、公営住宅などの生活インフラ・国土保全の分野が約 2/3 を占め、次に学校、公民館などの教育分野が2割ほどを占めています。

区分	H26 年度		H27 年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
① 生活インフラ・国土保全	52,042,734	65.1%	51,138,803	64.1%
② 教育	16,597,368	20.7%	16,951,543	21.3%
③ 福祉	1,396,380	1.7%	1,532,259	1.9%
④ 環境衛生	3,738,974	4.7%	3,932,867	4.9%
⑤ 産業振興	2,316,461	2.9%	2,285,500	2.9%
⑥ 消防	1,354,175	1.7%	1,316,096	1.7%
⑦ 総務	2,544,168	3.2%	2,569,817	3.2%
有形固定資産合計	79,990,260	100.0%	79,726,888	100.0%

(4) 有形固定資産減価償却比率

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比較してどの程度経過しているかを全体として把握できます。

有形固定資産減価償却比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額} \times 100 \\ &= 55.6\% \quad (\text{前年対比 } 1.7\%) \end{aligned}$$

※減価償却累計額 69,592,097 千円

※償却資産取得価額 貸借対照表の有形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却累計額

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100 \\ &= 5.2\% \quad (\text{前年対比 } 1.6\%) \end{aligned}$$

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政コスト対公共資産比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{経常費用} / \text{公共資産} \times 100 \\ &= 17.1\% \quad (\text{前年対比 } \Delta 3.3\%) \end{aligned}$$

※公共資産合計 貸借対照表の資産の部のうち事業用資産とインフラ資産の合計

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{純経常行政コスト} / (\text{税収等} + \text{国県等補助金}) \times 100 \\ &= 103.8\% \quad (\text{前年対比 } \Delta 28.2\%) \end{aligned}$$

(8) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債償還可能年数 (年)

=地方債残高 / 償還財源上限額

=6.3 年 (前年対比△2.5年)

※地方債残高 貸借対照表の負債の部のうち地方債と1年内償還予定地方債の合計

※償還財源上限額 資金収支計算書の業務活動収支(臨時収支除く)

全体貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,865,332	固定負債	28,283,942
有形固定資産	104,953,510	地方債	22,071,785
事業用資産	30,464,635	退職手当引当金	2,346,373
土地	11,575,034	その他	3,865,784
建物	16,623,965	流動負債	3,668,262
工作物	1,294,004	1年内償還予定地方債	2,210,217
その他	41,234	未払金	108,654
建設仮勘定	930,398	前受金	43,821
インフラ資産	74,027,033	賞与等引当金	179,646
土地	11,994,995	預り金	1,109,413
建物	299,810	その他	16,511
工作物	60,311,498	負債合計	31,952,205
その他	847,705	【純資産の部】	
建設仮勘定	573,025	固定資産等形成分	111,357,149
物品	461,841	余剰分(不足分)	△28,108,541
無形固定資産	92,612	他団体出資等分	-
投資その他の資産	3,819,210		
投資及び出資金	441,758		
長期延滞債権	435,057		
長期貸付金	4,230		
基金	2,978,152		
徴収不能引当金	△39,988		
流動資産	6,335,480		
現金預金	3,490,680		
未収金	346,741		
短期貸付金	1,782		
基金	2,490,035		
棚卸資産	2,514		
その他	8,330		
徴収不能引当金	△4,601	純資産合計	83,248,607
資産合計	115,200,812	負債及び純資産合計	115,200,812

全体行政コスト計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	22,285,112
業務費用	11,849,295
人件費	2,980,209
職員給与費	2,895,362
賞与等引当金繰入額	△639
退職手当引当金繰入額	△174,585
その他	260,071
物件費等	8,355,638
物件費	4,005,298
維持補修費	611,905
減価償却費	3,726,272
その他	12,163
その他の業務費用	513,449
支払利息	352,853
徴収不能引当金繰入額	44,589
その他	116,006
移転費用	10,435,817
補助金等	8,536,965
社会保障給付	1,865,182
その他	33,671
経常収益	2,128,443
使用料及び手数料	1,772,622
その他	355,821
純経常行政コスト	20,156,669
臨時損失	692
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	692
臨時利益	40,057
資産売却益	39,465
その他	592
純行政コスト	20,117,304

全体純資産変動計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	83,063,438	113,556,277	△30,492,840	-
純行政コスト(△)	△20,117,304		△20,117,304	-
財源	19,795,414		19,843,845	-
税収等	14,537,856		14,537,856	-
国県等補助金	5,257,558		5,257,558	-
本年度差額	△321,890		△321,890	-
固定資産等の変動(内部変動)		△2,771,608	2,771,608	
有形固定資産等の増加		2,740,811	△2,740,811	
有形固定資産等の減少		△4,662,003	4,662,003	
貸付金・基金等の増加		1,086,804	△1,086,804	
貸付金・基金等の減少		△1,937,220	1,937,220	
資産評価差額	△123	△123		
無償所管換等	572,602	572,602		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△65,419	-	△65,419	
本年度純資産変動額	185,170	△2,199,129	2,384,298	-
本年度末純資産残高	83,248,607	111,357,149	△28,108,541	-

全体資金収支計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,967,783
業務費用支出	8,531,966
人件費支出	3,156,868
物件費等支出	4,912,143
支払利息支出	352,853
その他の支出	110,101
移転費用支出	10,435,817
補助金等支出	8,536,965
社会保障給付支出	1,865,182
その他の支出	33,671
業務収入	21,962,720
税込等収入	14,465,672
国県等補助金収入	5,257,558
使用料及び手数料収入	1,907,024
その他の収入	332,466
臨時支出	692
その他の支出	692
臨時収入	592
業務活動収支	2,994,837
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,371,279
公共施設等整備費支出	2,740,885
基金積立金支出	476,359
投資及び出資金支出	35
貸付金支出	154,000
投資活動収入	1,546,336
国県等補助金収入	27,713
基金取崩収入	1,292,490
貸付金元金回収収入	156,800
資産売却収入	39,465
その他の収入	29,868
投資活動収支	△1,824,942
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,434,145
地方債等償還支出	2,434,145
財務活動収入	1,751,100
地方債等発行収入	1,751,100
財務活動収支	△683,045
本年度資金収支額	486,850
前年度末資金残高	1,894,417
本年度末資金残高	2,381,267

全体貸借対照表（市民一人あたり）
（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,807	固定負債	729
有形固定資産	2,706	地方債	569
事業用資産	785	退職手当引当金	60
土地	298	その他	100
建物	429	流動負債	95
工作物	33	1年内償還予定地方債	57
その他	1	未払金	3
建設仮勘定	24	前受金	1
インフラ資産	1,909	賞与等引当金	5
土地	309	預り金	29
建物	8	その他	0
工作物	1,555	負債合計	824
その他	22	【純資産の部】	
建設仮勘定	15	固定資産等形成分	2,871
物品	12	余剰分(不足分)	△725
無形固定資産	2	他団体出資等分	-
投資その他の資産	98		
投資及び出資金	11		
長期延滞債権	11		
長期貸付金	0		
基金	77		
徴収不能引当金	△1		
流動資産	163		
現金預金	90		
未収金	9		
短期貸付金	0		
基金	64		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△0	純資産合計	2,146
資産合計	2,970	負債及び純資産合計	2,970

※平成 28 年 3 月 31 日現在人口 38,785 人

全体行政コスト計算書（市民一人あたり）

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	575
業務費用	306
人件費	77
職員給与費	75
賞与等引当金繰入額	△0
退職手当引当金繰入額	△5
その他	7
物件費等	215
物件費	103
維持補修費	16
減価償却費	96
その他	0
その他の業務費用	13
支払利息	9
徴収不能引当金繰入額	1
その他	3
移転費用	269
補助金等	220
社会保障給付	48
その他	1
経常収益	55
使用料及び手数料	46
その他	9
純経常行政コスト	520
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	519

※平成 28 年 3 月 31 日現在人口 38,785 人

概要及び分析（全体）

全体財務書類は、一般会計等のほか、国民健康保険事業などの特別会計や水道事業会計を含めた瑞浪市全体の財務書類です。全体財務書類の対象となる会計間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去します。

地方公共団体

対象範囲：

〔 一般会計等 〕
〔 特別会計（7会計）、公営企業会計（水道） 〕

1. 全体貸借対照表

- ・資産＝ 1, 152億円 （前年度比較18億9千万円減）
- ・負債＝ 319億5千万円 （前年度比較20億7千万円減）
- ・純資産＝ 832億4千万円 （前年度比較 1億8千万円増）

全体会計の資産の部は、主に水道事業会計における減価償却等により資産が減少し、前年度と比較して18億9千万円減の1, 152億円となりました。

負債の部では、水道事業会計の繰延収益の収益化による減少や一般会計など各会計の地方債を償還したことにより、20億円7千万円の減少となりました。

2. 全体行政コスト計算書

経常費用は222億8千万円（前年度比較31億円5千万円減）で、経常収益は21億2千万円（前年度比較5千万円減）、純経常行政コストは201億5千万円（前年度比較30億9千万円減）となりました。また、臨時損失は692千円（前年度比較3千万円減）で、臨時利益は4千万円（前年度比較2千万円減）、純行政コストは201億1千万円（前年度比較31億6千万円減）となりました。

3. 全体純資産変動計算書

純資産残高は832億4千万円となり、前年度より1億8千万円増加しました。

4. 全体資金収支計算書

業務活動収支は29億9千万円、投資活動収支は△18億2千万円、財務活動収支は△6億8千万円となりました。当年度資金増減額は4億8千万円となり、これは税等収入の増加等による一般会計等の現金増加額5億6千万円が主な要因です。

5. 全体財務書類四表の連単分析

一般会計等の財務書類の数値と全体財務書類の数値を比較することで一般会計等以外の行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率＝全体財務書類計上額／一般会計等財務書類計上額

連単倍率貸借対照表

区分	一般会計等		全体会計		倍率
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
① 生活インフラ・国土保全	51,138,803	64.1%	75,881,931	72.3%	1.48
② 教育	16,951,543	21.3%	16,951,543	16.1%	1.00
③ 福祉	1,532,259	1.9%	1,535,991	1.5%	1.00
④ 環境衛生	3,932,867	4.9%	4,412,627	4.2%	1.12
⑤ 産業振興	2,285,500	2.9%	2,285,500	2.2%	1.00
⑥ 消防	1,316,096	1.7%	1,316,096	1.3%	1.00
⑦ 総務	2,569,817	3.2%	2,569,817	2.4%	1.00
有形固定資産合計	79,726,888	100.0%	104,953,510	100.0%	1.32
地方債	13,232,756		24,282,002		1.83

行政コスト計算書

区分	一般会計等	全体会計	倍率
	金額(千円)	金額(千円)	
業務費用			
1 人件費等合計	2,694,659	2,980,209	1.11
2 物件費等合計	6,285,148	8,355,638	1.33
3 その他の業務費用	217,661	513,449	2.36
移転費用	4,388,186	10,435,817	2.38
経常費用	13,585,654	22,285,112	1.64
経常収益(受益者負担)	708,246	2,128,443	3.01
臨時損失	-	692	-
臨時利益	39,285	40,057	1.02

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,278,861	固定負債	28,342,591
有形固定資産	105,056,342	地方債	22,071,785
事業用資産	30,561,440	退職手当引当金	2,346,373
土地	11,575,992	その他	3,924,433
建物	16,719,693	流動負債	3,717,548
工作物	1,294,122	1年内償還予定地方債	2,210,217
その他	41,234	未払金	150,649
建設仮勘定	930,398	前受金	44,127
インフラ資産	74,027,033	賞与等引当金	180,623
土地	11,994,995	預り金	1,109,519
建物	299,810	その他	22,413
工作物	60,311,498	負債合計	32,060,138
その他	847,705	【純資産の部】	
建設仮勘定	573,025	固定資産等形成分	111,774,240
物品	467,869	余剰分(不足分)	△27,885,493
無形固定資産	93,389	他団体出資等分	-
投資その他の資産	4,129,130		
投資及び出資金	449,885		
長期延滞債権	435,057		
長期貸付金	90,915		
基金	3,193,261		
徴収不能引当金	△39,988		
流動資産	6,669,951		
現金預金	3,796,399		
未収金	366,454		
短期貸付金	1,782		
基金	2,493,596		
棚卸資産	6,089		
その他	10,271		
徴収不能引当金	△4,640		
繰延資産	73	純資産合計	83,888,747
資産合計	115,948,885	負債及び純資産合計	115,948,885

連結行政コスト計算書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	27,559,474
業務費用	12,484,633
人件費	3,080,337
職員給与費	2,982,914
賞与等引当金繰入額	310
退職手当引当金繰入額	△174,585
その他	271,698
物件費等	8,764,740
物件費	4,119,743
維持補修費	614,174
減価償却費	3,734,679
その他	296,143
その他の業務費用	639,556
支払利息	353,177
徴収不能引当金繰入額	44,628
その他	241,751
移転費用	15,074,841
補助金等	13,171,991
社会保障給付	1,865,182
その他	37,669
経常収益	2,581,616
使用料及び手数料	1,812,513
その他	769,102
純経常行政コスト	24,977,858
臨時損失	692
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	692
臨時利益	40,057
資産売却益	39,465
その他	592
純行政コスト	24,938,493

連結純資産変動計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	83,753,827	113,973,330	△30,219,503	-
純行政コスト(△)	△24,938,493		△24,938,493	-
財源	24,583,770		24,583,770	-
税収等	17,311,548		17,311,548	-
国県等補助金	7,272,222		7,272,222	-
本年度差額	△354,723		△354,723	-
固定資産等の変動(内部変動)		△2,747,610	2,747,610	
有形固定資産等の増加		2,755,575	△2,755,575	
有形固定資産等の減少		△4,666,396	4,666,396	
貸付金・基金等の増加		1,119,723	△1,119,723	
貸付金・基金等の減少		△1,956,512	1,956,512	
資産評価差額	△123	△123		
無償所管換等	572,602	572,602		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△114	△11,192	11,078	-
その他	△82,721	△12,767	△69,954	
本年度純資産変動額	134,920	△2,199,090	2,334,010	-
本年度末純資産残高	83,888,747	111,774,240	△27,885,493	-

連結資金収支計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,215,501
業務費用支出	9,142,222
人件費支出	3,256,968
物件費等支出	5,296,213
支払利息支出	353,177
その他の支出	235,864
移転費用支出	15,073,279
補助金等支出	13,171,991
社会保障給付支出	1,865,182
その他の支出	36,107
業務収入	27,187,443
税金等収入	17,239,364
国県等補助金収入	7,272,222
使用料及び手数料収入	1,946,957
その他の収入	728,900
臨時支出	692
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	692
臨時収入	592
業務活動収支	2,971,843
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,417,401
公共施設等整備費支出	2,759,383
基金積立金支出	490,691
投資及び出資金支出	35
貸付金支出	166,507
その他の支出	784
投資活動収入	1,565,655
国県等補助金収入	27,713
基金取崩収入	1,311,189
貸付金元金回収収入	157,194
資産売却収入	39,691
その他の収入	29,868
投資活動収支	△1,851,746
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,436,161
地方債等償還支出	2,436,161
財務活動収入	1,751,100
地方債等発行収入	1,751,100
財務活動収支	△685,061
本年度資金収支額	435,036
前年度末資金残高	2,249,535
比例連結割合変更に伴う差額	2,416
本年度末資金残高	2,686,986

連結貸借対照表（市民一人あたり）

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,818	固定負債	731
有形固定資産	2,709	地方債	569
事業用資産	788	退職手当引当金	60
土地	298	その他	101
建物	431	流動負債	96
工作物	33	1年内償還予定地方債	57
その他	1	未払金	4
建設仮勘定	24	前受金	1
インフラ資産	1,909	賞与等引当金	5
土地	309	預り金	29
建物	8	その他	1
工作物	1,555	負債合計	827
その他	22	【純資産の部】	
建設仮勘定	15	固定資産等形成分	2,882
物品	12	余剰分(不足分)	△719
無形固定資産	2	他団体出資等分	-
投資その他の資産	106		
投資及び出資金	12		
長期延滞債権	11		
長期貸付金	2		
基金	82		
徴収不能引当金	△1		
流動資産	172		
現金預金	98		
未収金	9		
短期貸付金	0		
基金	64		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△0		
繰延資産	0	純資産合計	2,163
資産合計	2,990	負債及び純資産合計	2,990

※平成 28 年 3 月 31 日現在人口 38,785 人

連結行政コスト計算書（市民一人あたり）

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

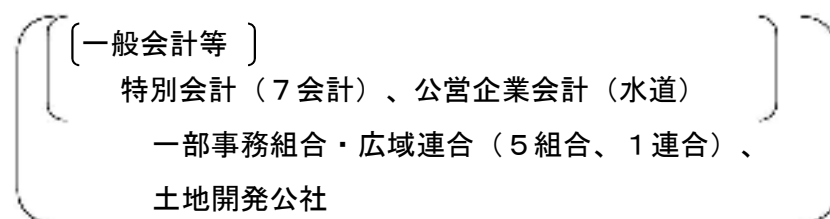
科目名	金額
経常費用	711
業務費用	322
人件費	79
職員給与費	77
賞与等引当金繰入額	0
退職手当引当金繰入額	△5
その他	7
物件費等	226
物件費	106
維持補修費	16
減価償却費	96
その他	8
その他の業務費用	16
支払利息	9
徴収不能引当金繰入額	1
その他	6
移転費用	389
補助金等	340
社会保障給付	48
その他	1
経常収益	67
使用料及び手数料	47
その他	20
純経常行政コスト	644
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	643

※平成 28 年 3 月 31 日現在人口 38,785 人

概要及び分析（連結）

連結財務書類は、一般会計等のほか、瑞浪市を構成する国民健康保険事業などの特別会計や水道事業会計、瑞浪市と連携協力して行政サービスを提供している東濃西部広域行政事務組合などの一部事務組合や岐阜県後期高齢者医療広域連合、瑞浪市土地開発公社を加えた財務書類です。一部事務組合などと連結する割合は、規約に基づく経費負担割合によります。また、連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去します。

連結対象範囲：



1. 連結貸借対照表

- ・資産＝ 1, 159億4千万円 （前年度比較19億2千万円減）
- ・負債＝ 320億6千万円 （前年度比較20億5千万円減）
- ・純資産＝ 838億8千万円 （前年度比較 1億3千万円増）

資産の部では、有形固定資産1,050億5千万円、無形固定資産9千万円、投資その他の資産41億2千万円、流動資産66億6千万円となり、前年度より19億2千万円減少しました。主な減少要因として、全体会計と同様に水道事業会計の資産減少が大きく影響しました。

負債の部では、固定負債283億4千万円、流動負債37億1千万円となり、負債合計で20億5千万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産838億8千万円となりました。

2. 連結行政コスト計算書

経常費用は275億5千万円（前年度比較19億6千万円減）で、経常収益は25億8千万円（前年度比較2千万円減）、純経常行政コストは249億7千万円（前年度比較19億4千万円減）となりました。

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産残高は、前年度より1億3千万円増の838億8千万円となりました。

4. 連結資金収支計算書

業務活動収支は29億7千万円、投資活動収支は△18億5千万円、財務活動収支は△6億8千万円となりました。当年度資金増減額は4億3千万円となりました。

5. 連結財務書類四表の連単分析

一般会計等の財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することで一般会計等以外の行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率＝連結財務書類計上額／一般会計等財務書類計上額

連単倍率貸借対照表

区分	一般会計等		連結会計		倍率
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
⑧ 生活インフラ・国土保全	51,138,803	64.14%	75,881,931	72.23%	1.48
⑨ 教育	16,951,543	21.26%	17,007,864	16.19%	1.00
⑩ 福祉	1,532,259	1.92%	1,536,875	1.46%	1.00
⑪ 環境衛生	3,932,867	4.93%	4,412,628	4.20%	1.12
⑫ 産業振興	2,285,500	2.87%	2,331,130	2.22%	1.02
⑬ 消防	1,316,096	1.65%	1,316,097	1.25%	1.00
⑭ 総務	2,569,817	3.22%	2,569,817	2.45%	1.00
有形固定資産合計	79,726,888	100.0%	105,056,342	100.0%	1.32
地方債	13,232,756		24,282,002		1.83

行政コスト計算書

区分	一般会計等	連結会計	倍率
	金額(千円)	金額(千円)	
業務費用			
1 人件費等合計	2,694,659	3,080,337	1.14
2 物件費等合計	6,285,148	8,764,740	1.39
3 その他の業務費用	217,661	639,556	2.94
移転費用	4,388,186	15,074,841	3.44
経常費用	13,585,654	27,559,474	2.03
経常収益(受益者負担)	708,246	2,581,616	3.65
臨時損失	-	692	-
臨時利益	39,285	40,057	1.02